

平成31年度当初予算見積要求額の概要

平成31年1月15日
財 政 課

1. 一般会計見積要求額

(1) 歳入予算見積要求額 5,346億円 (30) 5,369億円 ・比較 ▲24億円 ▲0.4%
 ↳ 平30は当初予算額 (以下同様)

(単位：億円)

歳入項目	平31	平30	増減額	増減率
県税	1,705	1,640	65	4.0%
地方消費税清算金	499	498	1	0.2%
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	* 1,404	1,440	▲ 36	▲ 2.5%
地方譲与税	253	239	14	6.0%
地方特例交付金	11	9	2	21.6%
国庫支出金	603	574	29	5.1%
繰入金	60	111	▲ 51	▲ 46.1%
県債 (臨時財政対策債除く)	420	441	▲ 21	▲ 4.9%
その他	391	417	▲ 26	▲ 6.3%
合 計	5,346	5,369	▲ 24	▲ 0.4%

(注) 端数四捨五入により、合計があわない場合があります。

* 地方交付税 (臨時財政対策債を含む) については、今後、国から示される情報等に基づき精査を行うため、大きく変動する場合があります。

○一般財源総額 3,373億円 (30) 3,328億円 ・比較 +45億円 +1.4%
 (県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税および臨時財政対策債)

(2) 歳出予算見積要求額 5,408億円 (30) 5,369億円 ・比較 +39億円 +0.7%

(単位：億円)

歳出項目	平31	平30	増減額	増減率
行政経費	2,984	2,895	89	3.1%
給与費	1,652	1,665	▲ 13	▲ 0.8%
退職手当	156	166	▲ 10	▲ 6.1%
退職手当以外	1,496	1,499	▲ 3	▲ 0.2%
公債費	773	809	▲ 36	▲ 4.5%
合 計	5,408	5,369	39	0.7%

(注) 端数四捨五入により、合計があわない場合があります。

【見積要求額の組織別内訳 別表 1のとおり】

※歳入・歳出収支差額 63億円

今後、予算編成過程において、歳出精査を行うとともに、財源調整的な基金の取り崩しや県債の発行などにより、収支均衡を図ります。

2. 特別会計（11 会計）見積要求額 2,681 億円（30 2,758 億円・比較 ▲77 億円 ▲2.8%）

※琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計、流域下水道事業特別会計を廃止（平 31）

【見積要求額の会計別内訳 別表 2のとおり】

3. 企業会計（5 会計）見積要求額

（1）収益的支出見積要求額 877 億円（30 656 億円・比較 +221 億円 +33.6%）

（2）資本的支出見積要求額 186 億円（30 71 億円・比較 +115 億円 +162.0%）

※琵琶湖流域下水道事業企業会計を新設（平 31）

【見積要求額の会計別内訳 別表 3のとおり】